

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	加古川北防災ふれあいセンター 管理運営事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成17年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	平時には地域住民のコミュニティ活動の場、災害時には地域の防災拠点として利用する。
対象 ※誰、何に対して	加古川北地区住民
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	地元町内会に施設の貸付を行うとともに、施設の維持管理を委託する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,350 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,350 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,350 千円	1,397 千円	1,200 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域住民のコミュニティ活動の場を提供しながら、災害時には地域の防災拠点として利用できるよう適切に施設の管理ができています。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	加古川北防災ふれあいセンター 管理運営事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	防災及び災害関係事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成9年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	災害対策基本法、国民保護法 等

【事業概要】

現状と課題	近年多発する豪雨災害や、発生確率が高いとされる南海トラフ地震の被害想定 の公表を受け、近隣自治体においても防災インフラのハード整備とともに、防 災訓練や補助金の交付など、自助・共助を向上するための多様なソフト事業が 展開されている。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	地域防災力の向上を図り被害を最小限に抑える。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	防災訓練の実施、自主防災組織補助金交付ほか

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	25,125 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	1,700 千円
	その他特財	千円
	一般財源	23,425 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	25,125 千円	46,396 千円	12,257 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	防災訓練、自主防災組織補助金交付により、自らの地域は自分たちで守ると いった「自助・共助」の意識が定着し、地域防災力は高まっている。大災害か ら日数が経過するにつれ防災意識は薄れていくため、災害への備えを継続して 実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	防災及び災害関係事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
加古川市人口（4／1付推計人口）	人	267,148	268,001	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
防災訓練実施回数	回	8	10	
自主防災組織補助金交付件数	件	49	49	
活動指標分析結果	市全体の総合防災訓練及び地域の防災訓練の合計である。地域の防災訓練では市民センターエリア単位で毎年小学校1校ずつ計画的に訓練を実施している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
防災訓練参加者数	人	6,057	7,614		平成27年度	5,000
自主防災組織参加町内会数（累計）	組織	295	293		平成30年度	322
成果指標分析結果	防災訓練参加者は総合計画の目標値である年間5,000人を大きく上回っている。また自主防災組織の達成率も92%と概ね目標に近い数値であり、地域防災力の向上に寄与している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	AED整備事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	03市民生活の安全・安定を確保する
施策	01災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成21年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市の公共施設144施設にAEDを配置しており、必要な全ての公共施設にAEDを配置できている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	突発的に発生した心肺停止者に対し、その場に遭遇した者が救命を行えるように、市の公共施設に効率的にAEDを整備し、AEDが常に正常に作動する状態にする。
対象 ※誰、何に対して	市公共施設へ設置しているAED
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	賃貸借契約によって市公共施設にAEDを設置し、本体の動作ランプや、バッテリー、パッドの使用期限を確認するなどの日常点検を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	3,325千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,325千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	90諸費
細目	010防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	3,325千円	2,781千円	5,599千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	AEDを公共施設に設置して適切に管理することは、緊急時の救命活動に備えることであり、これからも継続して行うべきである。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	AED整備事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
AED設置施設数	箇所	144	146	150
レンタル契約台数	台	142	117	117

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
AED設置施設数	箇所	144	146	150
レンタル契約AED台数	台	142	117	117
活動指標分析結果	設置基準に基づき、市の各施設にAEDを設置する。また、レンタル契約にすることで点検整備がより確実になる。なお、危機管理室予算以外での管理が数台あるのでレンタル契約台数の目標は設置施設数より少ない。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
整備不良台数	台	0	0	0	平成27年度	0
成果指標分析結果	点検時に正常に作動しなかったAEDの台数。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	地域避難施設充実事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成24年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	発生確率が高いとされる南海トラフ地震では、1週間分の備蓄が必要との専門家の指摘もあり、備蓄の重要性がさらに高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時における被害を軽減する
対象 ※誰、何に対して	被災した市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	災害時に必要な資機材を整備する

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	3,520 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,710 千円
	一般財源	810 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	3,520 千円	2,979 千円	54,665 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	現在の被害想定による備蓄物資が不足しており、早急に拡充が必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	地域避難施設充実事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
災害時に被災した住民	人	56	11	0

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
保存食	食	5,000		
災害用毛布	枚	480		
災害用トイレセット	セット	2,800		
活動指標分析結果	避難施設で必要とされる代表的な生活必需品の購入数量。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
保存食総数	食	22,400			平成31年度	105,000
災害用毛布総数	枚	18,220			平成31年度	35,399
災害用トイレ便袋セット総数	セット	174,800			平成27年度	169,000
成果指標分析結果	年度末の備蓄総数。保存食については期限切れを迎える数量もあるため、活動指標の保存食(購入数)すべてが前年度末の上乗せにならない。なお、順次備蓄を実施しているものの目標の達成には不十分であり、今後も計画的に購入する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	加古川市総合防災マップ更新事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成24年度 ～ 平成27年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法等

【事業概要】

現状と課題	近年多発する豪雨災害や、発生確率が高いとされる南海トラフ地震の被害想定 の公表を受け、市民の防災意識はさらに高まりを見せている。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市民一人ひとりが平時から災害に対して備えることにより、地域防災力を向上 させる。
対象 ※誰、何に対して	全市民
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	国や兵庫県の最新のシュミレーションによる浸水想定や震度分布を掲載した総合 防災マップを作成し、情報提供する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	14,364 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,364 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	14,364 千円	1,077 千円	1,643 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	総合防災マップの全戸配布により、全ての市民に対する防災意識の向上に寄与 した。平成27年度は、総合防災マップの浸水想定区域や地震の震度分布など を公開版地図情報システム「かこナビ」へ掲載し、パソコンやスマートフォン などを通じて閲覧できる環境を整備する。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	加古川市総合防災マップ更新事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
加古川市人口（4／1付推計人口）	人	267,148	268,001	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
総合防災マップ作成部数	部	130,000	0	
活動指標分析結果	総合防災マップの作成数は、全戸配布分、関係機関配布分および作成以後5年間の転入者への配布分。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
総合防災マップ配布部数（累計）	部	100,000	0		平成30年度	130,000
成果指標分析結果	平成26年度は全戸配布を行っており、全ての市民に対し防災意識の啓発を行ったことを表している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	被災地支援事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	災害救助法

【事業概要】

現状と課題	被災地の自治体からは、復旧業務や復興業務に関し、短期・中長期の派遣要請がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被災地の復旧・復興に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	被災地の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	被災地へ職員派遣し、被災自治体の復旧業務・復興業務を支援する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	507千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	507千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	020 被災地支援事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	507千円	68千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	被災地の復旧・復興に寄与している事業であり、今後も事業を継続していくことが望ましい。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	被災地支援事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
職員派遣先市町村の人口(4/1住民基本台帳人口)	人	82,310	94,882	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
被災地派遣職員数	人	22	16	
被災地派遣日数	日	365	8	
活動指標分析結果	東日本大震災の被災地である南三陸町へ1名の職員を1年間派遣した。また、8月の阪神丹波豪雨により丹波市へ2日間で20名の職員を派遣した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
被災地派遣延日数	日	385	24		平成27年度	365
成果指標分析結果	1年間継続して職員を派遣し東日本大震災の被災地の復興に寄与した。また丹波市への職員派遣により復旧業務を支援した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	防災センター管理運営事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	防災センターは、地震・水害等の災害時における地域防災拠点として、また市民の防災教育の充実を図るための施設であるため、今後も充実強化を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民に対し、防火・防災意識の普及啓発を推進することで、地域防災力を向上させ、災害に強いまちづくりを目指す。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種災害による被害を最小限に軽減するため、住民への防災体験・研修・教育・訓練等を実施し、防災意識の高揚を図る。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	6,788 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,788 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	035 防災センター事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	6,788 千円	6,534 千円	6,276 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	今後の発生確率が非常に高いとされている南海・東南海地震、毎年、全国各地で発生している風水害等の自然災害から身を守り、市民の安全・安心の実現のために必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	防災センター管理運営事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	防災センター維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	防災展示施設（防災クイズ、地震体験、煙避難体験、消火体験、防災ビデオ等）は、15年経過しているにもかかわらずハード面・ソフト面の改修は行われていない。防災井戸については、3年ごとのろ過材入れ替えは行っているものの、各種ポンプ類は限界に達している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各種災害発生時における地域防災拠点としての機能を維持することで、市民生活の安全・安心を確保する。
対象 ※誰、何に対して	各種災害発生時における被災者および市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種災害発生時における地域防災拠点としての機能を維持する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	18,866 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	18,866 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	035 防災センター事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	18,866 千円	18,120 千円	20,599 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市民生活の安全・安定を確保し、安心して暮らせるまちづくりを目指すためには、各種災害時における防災拠点の維持管理は必要不可欠なものであり、継続的に取り組む必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	防災センター維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	水防活動事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	水防法、加古川市水防計画

【事業概要】

現状と課題	局地的な豪雨、梅雨前線の活動及び台風の影響に合わせ、農地の宅地化等の変化で、雨水が水路に一気に流れ込み、急激に増水することが多くなったことにより出動件数の増加及び被害地域の拡大が懸念される。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	水防資器材を適切に維持管理することにより、水災発生時、迅速に対応し、被害の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	風水害等により被災する可能性のある市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	適切に水防倉庫・水防資器材を整備・維持管理し、水災発生時、迅速に対応できるように整備する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	579 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	579 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	04 水防費
細目	005 水防活動事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	579 千円	575 千円	574 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	志方水防倉庫の老朽化が激しく建替えが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	水防活動事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	267,043	271,426	268,390

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
水防活動出動件数	件	70	47	48
土のう使用数	個	3,376	2,549	2,400
活動指標分析結果	研修・訓練を通して、知識・技術の向上を図ることができた。水防活動において、現有水防資器材を活用し、適切に活動を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
土のう備蓄数	個	10,372	11,567	12,076	平成27年度	12,000
成果指標分析結果	水防倉庫を整備し、また水防資器材を点検するとともに、資器材の数量を把握・管理することにより水災時に即座に対応することは、市民の安全・安心の確保につながる。土のうの備蓄数目標は12,000個であり、消費すればその都度作成し、目標値を維持する。					